

Kanno Report

金融市場調査部
シニアフェロー、チーフエコノミスト
菅野 雅明厳しい船出となった石破政権の行方
ー総選挙結果次第ながら、政権長期化の可能性もーKEY
POINT

- 岸田政権は「政治とカネ」の問題から首相辞任となったが、経済政策が行き詰まりを見せたわけではないので石破政権が岸田政権の経済政策を踏襲するのは自然な流れ
- 石破政権の独自色は「地方創生」にあるが、「モノ」よりも観光立国を含む「ソフトパワー」が中心になるべき
- 最低賃金の早期大幅引き上げと資産インフレは、中小企業の新陳代謝を加速させ日本経済の底上げに寄与
- 金融政策では、異次元金融緩和に軸足を置いたアベノミクスとは一定の距離、金融正常化を支持
- 石破政権発足を中国や他のアジア諸国は好意的に受け止めている模様、今後の石破外交の手腕が問われる
- 中曽根・小泉・安倍政権は米国レーガン・ブッシュ・トランプ政権と政策面の親和性あり。石破政権との親和性が高いのはカマラ・ハリス氏の政策か。ハリス氏が次期大統領に選出されると石破政権の長期化の可能性も

石破茂氏は自民党総裁選挙を接戦の末勝利し、第 102 代首相に就任した。今回の自民党総裁選挙は、事実上の派閥解消の下、9 名が立候補し、第一回投票では過半数獲得者がなく、第二回投票では石破氏の得票数が高市早苗氏を 21 票差の僅差で上回る結果となった。最終的には、自民党の有力者が石破氏、高市氏のどちらかを推すか、という点に注目が集まったが、この間、各候補者による政策論戦が戦わされ、それが最終結果を左右した、という点で従来の総裁選挙とは異なる様相を示した。

この間、石破首相は自民党総裁選挙最中で示した政策の一部（「アジア版 NATO」「日米地位協定の見直し」「金融所得課税増税」など）をトーンダウンさせたことから、「ブレ」を指摘する向きもある。ただし、この点については評価が分かれよう。実際に首相に就任し政策の最高責任者になったあと、現実的な政策に舵を切りなおすことは決して稀なことではない。むしろ政策の柔軟性を評価できるのかもしれない。日本では、発言内容を変更することは「潔くない」として批判する向きが少なくないが、例えば、イタリアのメローニ首相は、就任後には極右的な政策を抑制し現実路線を推進していることで国際的に高い評価を得ている。本稿では厳しい船出となった石破政権の経済政策を中心に検討するとともに、その持続性についても考えてみたい。

1. 岸田前政権を踏襲する経済政策

1-1 石破政権の公約

経済政策に関する石破政権の基本姿勢は「岸田政権の踏襲」である。そもそも、岸田政権の支持率が急低下したの

は「政治とカネ」の問題が主因であり、経済政策が行き詰まりをみせた訳ではない。その意味では岸田政権の経済政策を踏襲するのは不自然ではない。

石破政権の経済・財政政策に関する 2024 衆議院選挙の公約の主なものは、①物価上昇を上回る賃金上昇と積極的な設備投資で成長と分配の好循環が続く経済を実現、②低所得者世帯を下支えするための給付金による支援、③デフレ脱却最優先の経済財政政策で、経済成長と財政健全化の両立を実現、④地方交付税などの一般財源を確保、となっている。このほか、公約には入っていないが、石破首相は臨時国会で「2020 年代までに最低賃金を全国平均で 1500 円に引き上げる」とも発言している（この点は公明党もほぼ同様の主張）。

石破政権が経済政策特に力を入れているのが「地方創生」だ。「地方創生」には「消極的な側面」と「積極的な側面」の 2 つの側面があるように思える。まず、「消極的な側面」についてみると、「アベノミクス」の下で成長の果実を得たのは主として東京を始めとする大都市圏経済で、地方経済は取り残されたので、分配の成果を地方にも還元すべき」という「分配面重視」の考え方だ。これは、米国大統領選挙で注目されている「ラストベルト」の有権者の投票獲得の相似形のようにもみえる。さらには、世界的にみられる「先進国における中間層の没落」への対応とも相通じるものがある。もう一つの側面は「地方経済を活性化することで日本経済の成長率の底上げを図る」という「成長重視」の側面だ。

ただ、現時点では、後者について具体的な施策が示されている訳ではない。確かに TSMC による半導体工場の建設な

どの事例はあるが、こうした対内直接投資の増加がどこまでマクロ的な広がりを見せるかは未知数だ。対内直投の増加は小泉内閣以来、政府の重要施策として掲げられているが未実現だ。筆者の友人は、海外企業が日本に拠点を持っても、専門分野で高い技術を有する人材は、日本におけるインターナショナルスクールの子供の少なさに失望して、子供が学齢期になると日本を離れる傾向がある、と話している。海外からの高度技術を持った人材を日本に繋ぎ止めるための施策が政府に求められている。

1-2 観光立国による地方創生

「地方創生」には、石破首相の熱い思いが感じられるが、「保守政治家、石破茂」(講談社、以下「保守政治家」)によると、石破首相は「田中角栄元首相に心酔」、政策面では、田中元首相の「(地方インフラを整備することで日本経済に活力を与える)列島改造政策」が「地方創生」の原点となっているようだ。確かに、列島改造政策で日本経済が高成長を遂げたことは事実だが、現在の日本経済は、人口減少・少子高齢化などその当時と置かれた環境が大きく異なる。どうすれば地方創生が日本経済の起爆剤になるのか。石破首相は上記書物のなかで「地方創生交付金の趣旨に類似した、少子化対策に限った使途自由な交付金」を提案しているが、その他の具体策は見えてこない。

筆者は、地方創生による日本経済の底上げという政策に決して反対ではない。日本列島改造計画が道路、橋、新幹線などのハードウェア面のインフラ整備だったのに対し、観光立国を強化するためのソフトウェアへの重点投資を地方創生の柱としてはどうか。現在の訪日観光客は、東京、京都、大阪などに集中して、オーバーツーリズムの弊害が既に指摘されている。しかし、日本の観光資源はある意味無限だ。地方の良さをさらに多くの訪日客が認識するようになるのは間違いない。日本人は、残念ながら、良質なサービスに対して十分な対価を支払っていない。海外からの訪日客数が急速に伸びているのは、彼(彼女)等が日本のサービス文化を高く評価しているからに他ならない。サービスの基本は人件費なので、まさに地方経済の賃金上昇をもたらし、それが日本経済全体の底上げにつながるであろう。

具体的な施策は各自治体の検討に任せるにしても、良き先例が幾つかある。例えば、瀬戸内海の浮かぶ直島は、もともとは精錬所が置かれ、煙害で「ばげ山」となっていたが、今や「現代アートの聖地」とも呼ばれるまでになっている。「無から有を生み出す」典型例だ。最初に直島の現代アートの素晴らしさに魅せられ、対外発信したのは海外からの訪日客だ。

このほか、筆者の個人的な経験で恐縮だが、京都の原谷苑の桜から得られる教訓もある。桜の名所は日本各地に

多数存在するが、京都北西部に位置する原谷苑の桜は、その中でも何本の指に数えられる感動を訪問者に与えてくれる。原谷苑はもともと観光資源に乏しい山林地帯だったが、桜を中心とする回遊式の植物苑を人工的に造成し、桜の季節には、今では知人ぞ知る「桃源郷」の美しさを造り出している。日本の国土の 68%は山林であり、これを有効利用して新たな付加価値を生み出すことができれば、有力な地方創生の手段になる。

このほか、日本庭園も世界に誇れる日本文化でさらに多くの訪日客を引き付ける魅力を有している。その中でも、島根県安来市の足立美術館の日本庭園は、ミシュランの三ツ星を獲得しているほか、米国の日本庭園専門雑誌「Journal of Japanese Gardening」の日本ランキングでは「2003 年以来 21 年間連続日本一」に選出されている。日本の有名庭園は、江戸時代(あるいはそれ以前)に造成されたものなど長い歴史を有するものが多く、これはこれで貴重な文化遺産だが、足立美術館は、地元出身の実業家である足立全康氏が 1970 年に創設した比較的新しい美術館の庭園だ。その美しさと専属の庭師の情熱を込めた手入れの様子は、先日(2024 年 2 月 11 日)の NHK の番組(NHK スペシャル「驚異の庭園」、初回放送 2024 年 2 月 11 日)でも取り上げられたほどだ。

上記では、直島、原谷苑、足立美術館庭園の 3 つの例を紹介したが、これらに共通するのは、先人たちの努力で新たな付加価値を地方に産み出したことだ。こうした潜在的な付加価値の源泉は各地方に眠っている。DX が進めば進むほど自然との調和に人々は感動するようになる。まさに遊休資源から価値を生み出すための智慧の勝負といっても過言ではないだろう。

1-3 最低賃金引き上げと中小企業政策

前記のように、石破首相は最低賃金の早期大幅引き上げを積極的に推進したい意向のようだが、その具体的な工程は自民党の選挙公約には盛り込まれなかった。自民党の支持母体である中小企業の経営者から難色が見られた結果ではないか、と推測している。石破首相は、「保守政治家」のなかで、「中小企業にこそ高付加価値の商品やサービスを生み出す潜在力がある」と述べている。筆者もこの見方に賛成だが、中小企業の中にはゼロゼロ融資でかろうじて存続している低生産性の企業もある。

問題は、どうしたら中小企業の新陳代謝を加速できるか、という点だ。緩やかなインフレの下での利上げによる負債コストの上昇に加え、最低賃金の引き上げは収益力の乏しい中小企業への退出圧力を増すこととなる。ただし、これは正論ではあるものの、正面切って政策として掲げることは容易ではない。

日本の戦後の歴史を振り返ると、業種転換がスムーズに行われた例がある。大阪地区の経済は、戦後繊維産業を中心に復興したが、高度成長期には電機産業中心に構造変化が進んだ。この変化がスムーズに行われた背景の一つに不動産価格の上昇がある。実際には行き過ぎがあつて不動産バブルとなつてしまつたが、不動産価格の上昇により、繊維業を営んでいた中小企業は、保有不動産を売却することにより、債務を返済すると同時に電機を中心とする新ビジネスに転換することができた。その意味では、不動産価格上昇が構造変化の潤滑油となつたといえよう。

日本の企業の新陳代謝が遅れた理由の一つは、1990年代以降の資産デフレ、すなわち株価と不動産価格の下落がある。「失われた30年」の議論では、デフレが元凶であつたとの見方が多いように見受けられるが、筆者は資産デフレの方が問題であつたように思う。資産価格は、資産を保有した場合に得られる将来収益の現在価値に他ならないので、資産デフレが起きるとすることは、将来の日本経済について悲観的な見方をする人々が増えたことを意味する。しかし、足下では幸いなことに不動産価格が全国的に底打ちし、上昇に転じている。政府が将来の日本経済に関し、明確なビジョンを示し、これを人々が信じれば資産価格は上昇するであろう。不動産価格の緩やかな上昇は、低収益の中小企業の業種転換を促すことに寄与する。金利引き上げと最低賃金の引き上げは、中小企業経営者にとってはいわば「北風政策」だが、資産価格上昇は「太陽政策」でもある。この両者を同時に進めれば、中小企業の新陳代謝は進み、スタートアップ企業の増加にもつながると考えられる。

1-4 財政健全化政策の評価

石破政権が選挙公約として、経済成長と同時に「財政健全化」を掲げたのは評価できる。野党は基本的に消費税率引き下げあるいは消費税廃止だ(立憲民主党は、消費税の逆進性を是正するために、給付付き税額控除を主張)。とくに、インフレが進み、日銀による国債買入の減額が進行中の下で政府が財政支出の増大を行うと、日本版トラス・ショック(2022年9月、英国トラス政権が物価高騰の下で減税と国債増発の政策を発表すると、英国長期金利が急騰し、英国年金などの損失が拡大、トラス首相はその後辞任に追い込まれた)が発生しないとも限らない。

ただ、財政再建の具体的な方策は示されていない。岸田政権での積み残し案件でもある。石破政権では、法人税・所得税・たばこ税などの増税を考えているようだが、これらによる税収増は限られている。日本の中小企業は6割以上が赤字(東京商工リサーチ調べ)と言われている。法人税収を大幅に増やすには、中小企業への税務調査を強化して課税対象を拡大することが求められるが、これは中小企業からの反発を招き、政治的なハードルは依然高い。

所得税については、日本の給与所得者 5076 万人(1 年を通して勤務した給与所得者)に対し所得税納付者は 4382 万人と 86.3%、また給与総額(233.3 兆円)に対し所得税額は 11.9 兆円と平均所得税率は 5.1%となっている(国税庁「令和 5 年分民間給与実態統計調査」)。平均所得税率が低いなかで、所得税率を引き上げることは中間所得者層の税率を引き上げることを意味し、中間所得者層の重税感が高まる。一方、高所得者層の税率を引き上げても、日本の高所得者層の薄さから税収増への寄与は限定的だ。本格的に財政再建に取り組むためには、消費税増税あるいは炭素税導入が必要となるが、これも政治的なハードルは高い。

この間、金融所得課税増税が話題になったが、石破首相就任後はトーンダウンしている。NISA、新 NISA で「貯蓄から投資へ」を推進する政策と金融所得課税増税は明らかに矛盾する点は識者が指摘する通りだ。一方、石破首相が「配当所得が 1 億円ある人の税率が 20%であるのはおかしい」と述べている点は理解できる。米国でも民主党は同じ問題意識を共有している。しかし、配当に対する課税は法人税を支払った後の利益に対する 2 重課税というのが財政学の教えるところである。一方、配当所得を源泉分離課税ではなく、総合課税とすれば、(2 重課税の問題は残るが)累進性の高い所得税率が適用となる。ただし、その場合には、配当を受ける個人の確定申告が前提となるが、納税手続き面がかなり煩瑣となるという問題点がある。いずれにせよ、金融所得課税増税案の封印は現実的な選択だ。

2. 金融政策との距離感

石破首相は、10月2日夜、日銀植田総裁との会談の後「政府として日銀の政策にあれこれ指図する立場にはない」としつつも「個人的には追加利上げをする環境にあるとは考えていない」と発言、これが年内利上げ観測の後退を招いたことから円安が進んだ。確かに、この石破発言は、日銀の独立性を尊重するというそれまでの石破氏の内容とは一線を画するものであり、市場ではサプライズと受け止められた。しかし、この発言の前には、自民党総裁選挙において高市早苗氏優位とみた市場参加者が「高市トレード」を行い、急速な円安、株高が進行した。しかし、自民党総裁選明け後のドル円レートは一時 141 円台と円高が進み、日経平均も 38000 円まで急落していたので、市場の混乱に対する石破首相の対応と理解できる。植田総裁は石破首相との会談後「金融政策について具体的な指示はなかった」と語っており、両者のメッセージに齟齬は見られない。その後、日本記者クラブにおける党首討論の席上、石破総裁は「(金融政策に対する)口先介入は現に慎まなければならない。日銀は政府の子会社でも何でもなし。」と述べ、日銀の独立性への理解を改めて示した。

石破首相の基本姿勢は、アベノミクスから一定の距離を置

くことにある。石破首相は「保守政治家」のなかで、次のように述べている。

「異次元の金融緩和」によって、もともと抱えている病気が治るわけではないのです。カンフル剤で時間稼ぎをしながら、アベノミクスの3本目の矢であった成長戦略につながる構造改革を大々的に実施して、生産性の向上を図ることこそが、日本経済の病に対する治療法だったのではないのでしょうか。金利の付かないお金が市場に大量に出回ったことで、企業が金利負担という資本主義における付加価値創造能力を失い、安きに流れた面があったのではないのでしょうか。

この文章から分かることは、石破首相は金融緩和そのものを否定しているのではなく、ゼロ金利政策が長く続き過ぎた弊害を指摘すると同時に、構造改革を通じる生産性上昇の重要性を強く認識していることだ。したがって、日銀による金融正常化路線を基本的には支持していると理解できる。また、日銀の独立性を重視している以上、金融正常化路線の具体的な進め方は日銀に一任していると解釈できる。これは一見、日銀にとって追い風のように見えるが、日銀の説明責任は一層重くなった。政策の舵取りの過ちを政府からの干渉のせいに出なくなってきたからだ。

3. 石破政権の持続性は

石破首相は政権発足後、異例の早さで解散、総選挙を決定した。石破政権の命運が選挙の結果次第であることは言うまでもない。ただ、石破政権ほど政権発足後に浮揚感が乏しい内閣も珍しいように思える。通常みられる新政権とメディアとのハネムーン・ピリオドもほとんどなかった。それは、石破政権発足の経緯からも推測できる。石破氏が自民党総裁に選ばれたのは、石破氏が非主流派を貫いてきたことから、裏金問題を始めとする一連の政治スキャンダルに巻き込まれなかったことが大きな要因だった。自民党総裁選の過程を振り返ってみても、石破氏が自民党総裁に選出されたのは「消去法」の結果、すなわち、対戦相手がそれぞれ自滅していった結果という側面が強かったように思えるが、これは言い過ぎだろうか。なお、石破氏は「保守政治家」のなかで「もし、私などが日本の首相になるようなことがあるなら、それは自民党や日本国が大きく行き詰った時なのではないでしょうか」と述べている。これは、「保守政治家」の前文に収められているが、その日付は7月24日で、岸田首相(当時)の辞任発表(8月14日)の前のことであるが、単に岸田内閣の支持率が低下してきたことを踏まえての記述ではなく、そこには長年の思いが込められているように感じられる。

今回の総選挙では、経済・財政、外交・安全保障、社会保障、エネルギー、少子化対策などを巡る論争がなされるだろ

うが、最大のポイントは「政治とカネ」を巡る石破政権の対応とともに、石破首相が唱える「納得と共感」がどの程度有権者に受け入れられるか、ということのように思える。

石破首相は、総選挙の勝敗の分かれ目は「自公で過半数の議席を確保」と述べているが、仮に過半数に届かなかった場合には、石破氏の求心力低下は免れない。第3党(あるいは複数政党)を巻き込む大連立の可能性も指摘されている。一方、自民党が大敗した場合には、石破政権は短命に終わり、野党中心の政権が生まれる可能性もある。この場合の経済政策は、財政支出拡大と減税のバラマキ型になる可能性が高く、金融市場のかく乱要因になろう。

一方、自公で過半数の議席を確保できた場合には、自公連立で石破政権が続くことになるだろう。その場合は、日本を取り巻く地政学リスクが戦後最も高まっている状況下、石破氏に外交・安全保障を託すという選択を有権者が行くと解釈される可能性が高い。石破首相は、政権発足後まもなくASEAN首脳会議に出席した際に日中・日韓首脳会談を行った。とくに中国の李強首相との会談では、日本のメディアは「中国機による領空侵犯への抗議」と「日本男子児童殺傷事件の究明」について石破首相は李強首相に伝えた、と報道しているが、中国国際放送は「石破首相は靖国参拝を見送る方針を固めた」「対中政策においてもより実務的な態度をとるようになった」と報道、総じて好意的に石破・李会談を紹介しているように見える。また、「石破首相は、本年8月に超党派の議員グループで台湾を訪問、来清徳総統と台湾有事の際の対応について意見を交わした」と報道されている(石破氏は、2022年7月にも超党派の議員グループで蔡英文総統(当時)と会談している)。一方日米関係についても、石破氏は防衛大臣当時(2007年9月～2008年8月)に、米国国防省高官との人脈を築いているとも言われている。石破氏は日米・日中のほかアジア諸国との外交関係を日本の国益の観点から上手く対処しうる数少ない政治家との見方も可能だ。

一方、現代史を振り返ると、日本に長期政権が誕生する時は、日米(欧)のリーダーに親和性がみられる時期でもある。中曽根政権当時の「中曽根・レーガン・サッチャー」、小泉政権当時の「小泉・ブッシュ」、安倍政権当時の「安倍・トランプ」の親密な関係が代表例だ。本年11月に行われる米国大統領選挙結果は予断を許さない状況だが、仮にハリス氏が勝利した場合には、自民党内のリベラルである石破氏との親和性が強くなる。トランプ氏勝利の場合には、親和性の高さからは高市氏だろうか。極めて荒っぽい議論で恐縮だが、ハリス氏が次期大統領に選出される場合は、親和性の観点からは「石破・ハリス」時代が約4年続くという連想が生まれる。断っておくが、これは予想ではない。まずは日本の総選挙の結果をみてみよう。

菅野雅明

ソニーフィナンシャルグループ 金融市場調査部・研究員紹介



尾河 真樹 (おがわ まき)
執行役員(金融市場調査部担当)
チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン・チェース銀行などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部に於て為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析を担当。2016年8月より当社執行役員。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。主な著書に『為替ってこんなに面白い！(2024年幻冬舎新書)』、『く最新版』本当にわかる為替相場(2023年日本実業出版社)』などがある。ソニー銀行株式会社取締役、ウェルスナビ株式会社取締役。



菅野 雅明 (かんの まさあき)
金融市場調査部
シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などを歴任。日本経済研究センター主任研究員を経て、1999年JPモルガン証券入社(チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクター)。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員ほか財務省・内閣府・厚生労働省などで専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路」「経済教室」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBC「昼エクスプレス」コメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



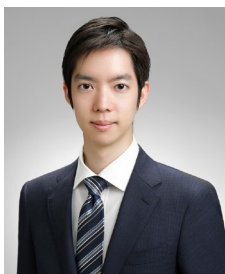
石川 久美子 (いしかわ くみこ)
金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から同社研究員として、外国為替相場について調査・分析を行う。2016年11月より現職。外国為替市場に関するレポート執筆の他、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」など多数のテレビやラジオ番組に出演し、金融市場の解説を行う。また、Xでの情報発信なども行っている。資源国・新興国通貨に強い。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)
金融市場調査部長 兼 調査課長
シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部に於てエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部に於て機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より当社。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



森本 淳太郎 (もりもと じゅんたろう)
金融市場調査部 シニアアナリスト

みずほフィナンシャルグループにて企画業務、法人営業などを経験した後、2019年8月より現職。外国為替市場の調査・分析業務、特にユーロや債券、スイスフランなどの欧州通貨を専門に担当。TOKYO MX「Stock Voice 東京マーケットワイド」、日経CNBC「朝エクスプレス」「GINZA CROSSING Talk マーケットニュース」などにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。2013年東京大学経済学部卒。



宮嶋 貴之 (みやじま たかゆき)
金融市場調査部 シニアエコノミスト

2009年にみずほ総合研究所にエコノミストとして入社。2011年～2013年は内閣府(経済財政分析担当)へ出向。官庁エコノミストとして『経済財政白書』、『月例経済報告』等を担当。2021年4月より現職。日本・中国・米国のマクロ経済や債券市場、半導体、不動産、観光等を分析。主な著書(全て共著)は、『TPP-日台加盟の影響と展望』(国立台湾大学出版中心)、『キーワードで読み解く地方創生』(岩波書店)、『図解ASEANを読み解く』(東洋経済新報社)、『激震 原油安経済』(日経BP)。

本レポートについてのご注意

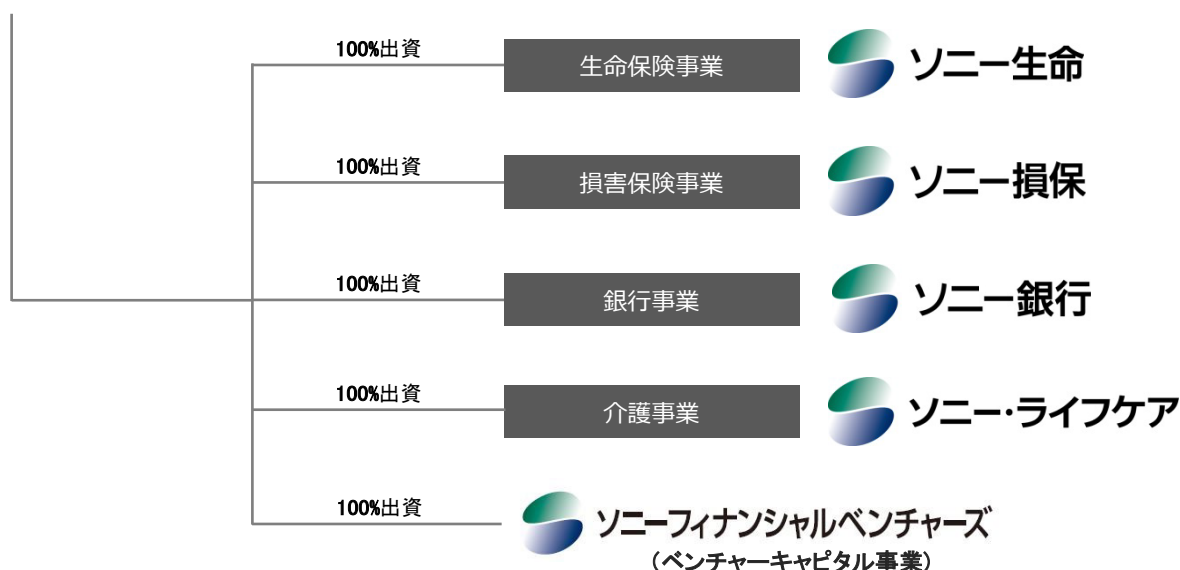
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「当社」といいます）が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社はかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社（以下、「グループ会社」といいます）に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと（お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます）による結果のいかなるもの（直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループ（株）



- ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社です。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。

<https://www.sonyfg.co.jp>